

## 巻頭●日米安保破棄を目指す新たな闘いへ！

国富建治

七月一日投票の参院選は、与党・民主党が大敗し、自民党が「改選第1党」となって総議席数でも野党が第1党となる「衆参ねじれ現象」がもたらされた。二〇〇七年参院選でも当時の野党・民主党が大勝して同様の「衆参ねじれ」となったが、当時は衆院では自公与党が3分の2を維持しており、参院で否決された法案でも衆院での「再可決」によって法案を通すことが可能だった。しかし現在、政権与党である民主党と国民新党の衆院議席は3分の2に達していない。したがって「普天間移設」問題での「公約違反」、自らと民主党の「最高実力者」小沢幹事長の「政治とカネ」問題によって辞任した鳩山の後を引き継いだ菅直人首相にとって、事態はきわめて深刻である。菅政権は自公両党や、今回の選挙で躍進したみんなの党の意向に反する政策の遂行が事実上不可能となり、菅政権はきわめて不安定な「レームダック」状況を早々に強いられることになってしまった。菅首相は、就任後ただちに普天間基地の「移設」先を「辺野古」とした五月二八日の日米安全保障協議委員会（2プラス2）の共同声明と閣議決定の継承を確認した。そればかりではない。六月一日の所信表明演説では、鳩山が打ち出していた「対等な日米同盟」という文言は消え失せてしまった。菅は「米軍再編の見直し」という看板も投げ捨て、ひたすら米国への恭順を誓うことで、米国の「不信」をぬぐい去ろうと躍起になったのである。

そうしたこともあって、あれほど連日のように報じられていた「普天間」問題は、参院選の争点から外されてしまった。

しかし、それは「普天間」問題が「辺野古移設」で決着したことをなんら意味しない。菅内閣は、参院選後、辺野古の新基地建設を「くい打ち棧橋」方式ではなく、二〇〇六年の「米軍再編ロードマップ」で打ち出された「埋め立て」方式に舞い戻ることを決め、かつ徳之島への訓練移転についても断念することにした、と報じられている。しかし米国側はさらに要

求をエスカレートし、「グラム移転費用」の日本側負担の増額を求めるなどの圧力をかけている。

沖縄での参院選結果はどうだったか。民主党は沖縄では候補者を擁立できなかった。比例区での再選をねらった民主党沖縄県連の喜納昌吉代表は落選した。民主党が推薦した沖縄平和運動センター事務局長の山城博治候補は大善戦だったが、共産党系も立候補して票が割れ、当選したのは「県内移設反対」を表明した自民党現職・島袋安伊子候補だった。しかし比例区得票では沖縄で第1党となったのは二二%以上を獲得した社民党だった。それよりも重要なのは、沖縄での投票率は全国都道府県の中で最低の五二・四四%だったことである。これは「ヤマト」の政治・政党への沖縄の人々の強い不信を象徴しているのではないだろうか。

沖縄では九月一二日に名護市議選があり、一月二八日には県知事選が予定されている。こうした選挙もふくめて、「日米共同声明」「閣議決定」にもかかわらず、辺野古移設が日米両政府の思惑通りに進むことはありえない。そうであるからこそ沖縄の人々の、新基地を作らせず普天間の即時返還を求める意思に込める「ヤマト」での闘いが、あらためて求められているのである。

私たちは、この間の沖縄の闘いを通じて「日米安保」の問題がクローズアップされてきたことを見てきた。そして改定後五〇年を迎えた安保がそもそも初めから数多くの密約にまみれたものであり、「天皇メッセージ」を含めて、沖縄が日米共同の軍事植民地とされてきた歴史的構造を学んできた。私たち新しい反安保行動をつくる実行委員会は、期を新たにすることにあって、「沖縄と安保」をベースに「ヤマト」と沖縄の歴史的差別構造にふまえた運動を全国の仲間と連携しつつ築きあげていく作業を、さらに継続していきたい。

くにとみ・けんじ／事務局